反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！

日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

10月5日
第76号
（毎月5，15，25日発行）
昭和40年3月8日
第三種郵便物認可

戦旗

編集発行人　杉村宗一
戦旗社
東京都文京区湯島2丁目3-3
加藤ビル内
電話（812）3489番
振替（東京）26110番

☆購読料☆
20回に付
1部　400円（〒共）
2部　700円（〒共）
3部以上一部につき
300円（〒共）
本号一部　20円

社告
労明社および先駆社は、合同して戦旗社となりました。

反帝闘争をプロレタリア日本革命へ

現代における永続革命とわれわれの任務

共産主義者同盟統一再建第六回大会報告

全国の同志諸君／戦闘的労働者学生諸君！

共産主義者同盟統一再建第六回大会において、われわれは、プロレタリア日本革命およびプロレタリア世界革命の戦略戦術的展望について、革命的一致に達した。

この一致は、次のスローガンに要約される。

「反帝闘争を、プロレタリア日本革命へ！

日本革命を、アジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」

これこそ、日本プロレタリアートが闘いとるべき「永続革命」＝「プロレタリア永続革命」にほかならない。

統一再建第六回大会には、東京・関西・東海を中心として、新たなプロレタリア革命党の建設を目指す広汎な同志が結集した。

われわれは、プロレタリア日本革命の戦略戦術における革命的一致を基礎とした大会での白熱的討論を通して、さらに新たな課題の解決に前進するであろう。

それは、敵階級既成指導部の内部配置およびプロレタリア既成指導部の徹底的具体化である。

このことは、今や、労働運動革新部隊における流動と動揺への介入が、本格的に問題となって来たこと、そのために、共産主義左翼諸派および戦闘的労働者を左翼統一戦線に結集し、「介入政策」を遂行する「党的中核」の全責任をわれわれが担わねばならぬことを示すものにほかならない。

プロレタリア日本革命への明確「戦略戦術」によって武装されたわれわれは、真の戦闘的労働者による大衆の結集＝新たな革命党建設の時代を、自ら切り開くであろう。

統一再建第六回大会は、革命党建設に動き出しつつある。われわれは、意志を出し、新たな前進を開始するであろう。

全国の戦闘的労働者学生諸君！

共産主義者同盟と共に、プロレタリア日本革命の勝利をめざし、前進を開始せよ！

1　共産主義者同盟　統一再建の総括

（一）共産主義者同盟（統一委員会）および共産主義者同盟（黎明）は旧共産主義者同盟と安保闘争の総括から出発し、日韓・原潜、ベトナム闘争、春闘、反合闘等等を通じて、同盟統一再建と革命的労働者党建設のため闘ってきた。

こうした闘争を通じて、今や両組織は、日本革命への基本的展望において、同一の結論に到達した。

（二）共産主義者同盟（統一委員会）は、安保闘争後の諸闘争を闘う中で、政治過程における組織戦術を確立することに基本的展望を求めてきた。この試みは、現実闘争を推進する中で、権力獲得をめざす戦略部隊の建設へと発展し、関西および東京において広汎な規模を獲得した。こうした努力の積み重ねは、全国組織としての統一委員会の結成へと結実した。更に、統一委員会第一回大会において、この組織戦術を、反帝闘争を通じてプロレタリア日本革命への展望を切り開くための基本戦術へと、具体化した。

（三）共産主義者同盟（黎明）もまた旧共産主義者同盟の限界を、戦略・戦術的及び実践的に克服しようとして闘ってきた。こうした闘いの中で、昨年、同盟第三回大会は、迫りくる世界危機をプロレタリア日本革命へ転化するという戦略的展望を打ちだすと共に当面の日韓闘争のための戦術方針を決定した。更に、本年三月の同盟第五回大会は日本帝国主義の政治的経済的攻撃に対する抵抗闘争―反帝闘争をプロレタリア日本革命のための過渡的闘争として位置づけ、そのための大衆闘争戦術―統一戦線戦術を提起した。

（四）このようにして、共産主義者同盟（統一委員会）と共産主義者同盟（黎明）は、プロレタリア日本革命の戦略戦術的展望において綱領的一致に到達した。

2　世界階級闘争の現局面

一、戦後革命の敗北と政治的世界体制

A　戦後革命の敗北

（一）第二次世界大戦は、ドイツ、イタリー、日本の敗北と、米英ソによる大陸ヨーロッパ、北アフリカ、中東、東南アジア、極東の分割占領をもって終結した。だがこうした分割占領をもっては戦後世界の国際的政治体制は安定しえなかった。これら地域における旧支配体制の動揺や経済的破綻をきっかけとして人民大衆が闘争に起ち上ったからである。こうしてこれらの地域を中心にする戦後の世界的な革命的危機の時代がはじまった。

（二）だがこの危機は、東欧諸国の資本主義圏からの離脱と中国革命の勝利をもたらしたにすぎず、西ヨーロッパ諸国および日本においては、アメリカの経済的・政治的・軍事的介入と共産党指導部の裏切りによって、プロレタリアートは敗北した。

（三）こうしたブルジョワ反革命の世界的介入をとおして、アメリカを中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制が成立した。これが戦後資本主義の政治的世界体制にほかならない。

（四）これによって中ソ両国は封じこめられ、軍事的防衛に追い込まれ、国内経済に苛酷な軍事的負担を課せられることとなった（五）こうして、後進国の階級闘争は帝国主義諸国階級闘争から孤立させられ、勝利への展望を失った。

B　帝国主義諸国の戦後国内政治体制の性格と共産党指導部の役割

（一）西ヨーロッパ諸国および日本において戦後革命に対するブルジョワ反革命の結果として成立したのは、第一次大戦後のそれと同様ブルジョワ議会体制―ブルジョワ民主主義体制であった。

（二）第一次世界大戦は、ドイツ、イタリー、日本の敗北と、米英ソによる大陸ヨーロッパ、北アフリカ、中東、東南アジア、極東の分割占領をもって終結した。だがこうした分割占領をもっては戦後世界の国際的政治体制は安定しえなかった。これら地域における旧支配体制の動揺や経済的破綻をきっかけとして人民大衆が闘争に起ち上ったからである。こうしてこれらの地域を中心にする戦後の世界的な革命的危機の時代がはじまった。

（三）だがこの危機は、東欧諸国の資本主義圏からの離脱と中国革命の勝利をもたらしたにすぎず、西ヨーロッパ諸国および日本においては、アメリカの経済的・政治的・軍事的介入と共産党指導部の裏切りによって、プロレタリアートは敗北した。

（三）こうしたブルジョワ反革命の世界的介入をとおして、アメリカを中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制が成立した。これが戦後資本主義の政治的世界体制にほかならない。

（四）これによって中ソ両国は封じこめられ、軍事的防衛に追い込まれ、国内経済に苛酷な軍事的負担を課せられることとなった（五）こうして、後進国の階級闘争は帝国主義諸国階級闘争から孤立させられ、勝利への展望を失った。

B　帝国主義諸国の戦後国内政治体制の性格と共産党指導部の役割

（一）西ヨーロッパ諸国および日本において戦後革命に対するブルジョワ反革命の結果として成立したのは、第一次大戦後のそれと同様ブルジョワ議会体制―ブルジョワ民主主義体制であった。

（二）再軍備とスターリング体制維持のために過大な負担を課せられていたイギリス経済は、五〇年代を通して停滞的であった。

（三）これに対し、大陸西ヨーロッパ諸国と日本の経済は、このアメリカ経済のゆるやかな拡大と、ドル資金の世界的な軍事撒布に支えられて、軍工業設備投資を基軸にする急激な発展を開始した。

C　戦後資本主義の経済的世界体制

（一）以上のような資本主義の戦後政治体制―アメリカ帝国主義を中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制と、西ヨーロッパ、日本における戦後民主主義体制の確立の過程は、同時に、資本主義世界経済に対するアメリカの指導権の確立とそのもとでの帝国主義の経済的勢力配置の再編成の過程でもあった。こうして成立した戦後資本主義の経済的世界体制は、アメリカ＝イギリス体制として特徴づけることができる。

（二）すなわちそれは、（イ）ヨーロッパ経済および世界経済に対するアメリカ経済の圧倒的優位、これを背景にするドル物資とドル資金の世界的供給、（ロ）スターリング・ブロックの中心国イギリスの大陸ヨーロッパ諸国に対する相対的な優位、このスターリング体制によるアメリカ体制の補足、によって支えられた体制であった。この体制の世界貿易、世界金融における表現がドル・ポンド体制にほかならない。世界の中央銀行券としての「ドル」貿易信用媒体としてのポンドの連合体制。

（三）この体制をとおして、ヨーロッパ経済は、したがってまた資本主義の世界経済は、四〇年代末には基本的に復興した。

二、資本主義世界経済の発展と世界階級闘争

A　資本主義世界経済の発展

（一）五十年代に入ると、アメリカ経済は、朝鮮戦争をきっかけにする軍事支出の増大に支えられて、ゆるやかな拡大の過程をたどった。

（二）再軍備とスターリング体制維持のために過大な負担を課せられていたイギリス経済は、五〇年代を通して停滞的であった。

（三）これに対し、大陸西ヨーロッパ諸国と日本の経済は、このアメリカ経済のゆるやかな拡大と、ドル資金の世界的な軍事撒布に支えられて、軍工業設備投資を基軸にする急激な発展を開始した。

B　中ソの国内困難と平和擁護闘争

（一）資本主義諸国の経済的発展と、それを背景にする帝国主義諸国の軍事的強化は、軍事支出の増大をとおして、中ソ両国を圧迫した。ソビエト共産党指導部の裏切り、東欧暴動、中国共産党指導部は、こうした困難を軽減するため資本主義諸国に対する闘争から、平和擁護闘争へと妥協政策へとそらせようとした。

（二）ソビエト共産党指導部は、こうした困難を軽減するため資本主義諸国に対する闘争から、平和擁護闘争へと妥協政策へとそらせようとした。

（三）ヒューロッパ、アフリカ、アジア諸国民は、共産党指導部の裏切りを見ぬき、ソビエト共産党指導部の政策を批判し、ソビエト共産党指導部の政策は、スターリン死後の国際ブルジョワ指導部との話し合いによる上からの取引的妥協政策へと転化していった。

C　帝国主義諸国における階級闘争

（一）五〇年代の資本主義諸国内における労働者階級の闘争は、いくつかの高揚をみたとはいえ、基本的には、組合運動や政治ゼネストは根本的には、資本主義世界経済の発展を基礎とする帝国主義諸国の支配体制の安定によるものであるが、他面では、共産党指導部の裏切り政治方針―反米民族闘争や平和擁護闘争第一主義、さらにはイタリアの構造改革路線等等―によって促進されて、ソビエト共産党指導部の裏切りは、階級対立は決鍔であり、ブルジョワ議会体制は安定せず、アルジェリア問題をきっかけにする中間的政治勢力の崩壊をおして、ドゴール体制へと再編成された。

（二）後進国革命への軍事的経済的介入をとおしてアメリカ帝国主義、イギリス、フランスをはじめとするヨーロッパ帝国主義の、ゲモニーを全面的にうけいれていった。これに対し、ヨーロッパ諸国は、その政治的イデオロギーを、国内資本蓄積と独占体制の国内的整備にもとめていった。

（四）共産党指導部は、民族ブルジョワジーに対する幻想をふりまき、人民大衆の革命のヘゲモニーを民族ブルジョワジーにひきわたすのを助けた。

（五）こうした後進国人民大衆の革命闘争は、その厖大なエネルギーを爆発させながら、キューバを除いては、勝利的結着に達することができず、中途で挫折させられたり、長期の死闘に追いこまれた。帝国主義諸国のプロレタリアート階級闘争から孤立分散的に闘われ、国際帝国主義やそれと結託した民族ブルジョワの武装弾圧にさらされることになったからである。

（三）こうした後進国人民大衆の革命闘争は、その厖大なエネルギーを爆発させながら、キューバを除いては、勝利的結着に達することができず、中途で挫折させられたり、長期の死闘に追いこまれた。帝国主義諸国のプロレタリアート階級闘争から孤立分散的に闘われ、国際帝国主義やそれと結託した民族ブルジョワの武装弾圧にさらされることになったからである。

（四）こうして、後進国の階級闘争は帝国主義諸国階級闘争から孤立させられ、勝利への展望を失った。

B　帝国主義諸国の戦後国内政治体制の性格と共産党指導部の役割

（一）西ヨーロッパ諸国および日本において戦後革命に対するブルジョワ反革命の結果として成立したのは、第一次大戦後のそれと同様ブルジョワ議会体制―ブルジョワ民主主義体制であった。

（二）再軍備とスターリング体制維持のために過大な負担を課せられていたイギリス経済は、五〇年代を通して停滞的であった。

（三）これに対し、大陸西ヨーロッパ諸国と日本の経済は、このアメリカ経済のゆるやかな拡大と、ドル資金の世界的な軍事撒布に支えられて、軍工業設備投資を基軸にする急激な発展を開始した。

C　戦後資本主義の経済的世界体制

（一）以上のような資本主義の戦後政治体制―アメリカ帝国主義を中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制と、西ヨーロッパ、日本における戦後民主主義体制の確立の過程は、同時に、資本主義世界経済に対するアメリカの指導権の確立とそのもとでの帝国主義の経済的勢力配置の再編成の過程でもあった。こうして成立した戦後資本主義の経済的世界体制は、アメリカ＝イギリス体制として特徴づけることができる。

（二）すなわちそれは、（イ）ヨーロッパ経済および世界経済に対するアメリカ経済の圧倒的優位、これを背景にするドル物資とドル資金の世界的供給、（ロ）スターリング・ブロックの中心国イギリスの大陸ヨーロッパ諸国に対する相対的な優位、このスターリング体制によるアメリカ体制の補足、によって支えられた体制であった。この体制の世界貿易、世界金融における表現がドル・ポンド体制にほかならない。世界の中央銀行券としての「ドル」貿易信用媒体としてのポンドの連合体制。

（三）この体制をとおして、ヨーロッパ経済は、したがってまた資本主義の世界経済は、四〇年代末には基本的に復興した。

三、帝国主義対立の激化と世界階級闘争の現局面

A　帝国主義対立の激化

（一）五〇年代の大陸西ヨーロッパ諸国の急激な軍工業蓄積は、しかし、戦後資本主義の経済的勢力配置を根本的に変化させた。

（二）それはまず、イギリス経済を圧迫し、ポンド体制の動揺をさらに深化させた。

（三）さらにそれは、五〇年代末になるとアメリカ経済をも圧迫しはじめ、海外軍事支出や長期資本輸出による金の流出による金ドル撒布を商品輸出の拡大をもって回収することをますます困難にし、対外短期債務の累増をおこしてドル危機をひきおこした。こうしてドル・ポンド体制の全面的な動揺がはじまった。

（四）これがばかりではない。五〇年代末には、大陸西ヨーロッパ諸国の国内設備投資は一段落をとげ、国内市場の独占的再編成と、それに誘発された設備投資過剰の時代をおそれ、世界市場の独占的分割戦の時代へ入った。EECとEFTAの結成を契機とする西ヨーロッパ市場の再分割戦への転化、そこからの後進国市場の独占的確保戦への発展。

（五）ドル・ポンド体制の動揺、その中での先進国間市場分割戦を中心とする金融市場分割戦の激化――これは、アメリカを中心とする資本主義の戦後経済体制の全面的な動揺以外のなにものでもない。

（六）これはまずアメリカの政治的指導権の低下をもたらし、そのもとに統括されていた資本主義の政治的世界体制をも全面的に動揺させている。フランスのNATO脱退、西欧諸国のアメリカ・ベトナム戦争への非協力、等々。

B　帝国主義諸国における国内階級対立の激化と戦後民主主義体制の動揺

（一）こうした帝国主義対立の激化は、資本の国内攻撃を不可避にし、国内階級対立を激化させ、戦後民主主義の取引的政治体制を動揺せしめずにはおかない。

（二）これは次の理由にもとづいている。

（イ）戦後世界市場の拡大は、いわゆる本分業にもとづく先進国間市場の拡大を中心としている。したがって、世界市場の独占的分割戦の主戦場は、先進国間市場とならざるをえない。ここでの各資本の主要戦闘方法は、カルテル体制を基礎にした相互ダンピング戦とならざるをえず、その結果は、財政収奪や、賃金凍結や、労働条件切下げをおしてして、結局は、国内人民に犠牲とし転嫁されざるをえない。

（ロ）今日の世界市場の独占的分割戦の激化は、ドル・ポンドを中心とする国際金融体制の動揺、したがってまた各資本主義の国際的支不安と重なりあっている。ところで、慢性的な国際収支危機に悩む後進諸国への商品輸出の拡大は、政府借款、商品延払等々の大規模な資本輸出を必要とするが、これはまより道をとおして、先進国の国際収支を圧迫し、先進国市場への輸出拡大による金・外貨準備の獲得を強制せざるをえない。これもまた、先進諸国相互間のダンピング戦を激化させ、その負担を国内人民大衆に転嫁せざるをえない。

（三）こうした帝国主義諸国の国内攻撃と、それにもとづく国内階級対立の激化はまずはじまった日本資本主義の高度成長の基礎に、日本帝国主義の軍事経済の基礎の一部と、天皇制ブルジョワ権力の一部―その軍事機構――を解体するとともに、それへの日本人民大衆のイデオロギー的結集を破壊し、自己の支配体制に彼らをひきつけるために、ブルジョワ民主主義諸国を強制することにあった。

だがこの国家体制の維持機構として、旧天皇制ブルジョワ執行権力の官僚・警察機構は、そのまま維持温存せざるを得なかった。

（二）日本の帝国主義ブルジョワジーと彼らの天皇制権力は、こうした占領軍の政策（民主化政策）に表面的には抵抗しながらも基本的にはむしろそれを逆手にとって、資本の下への国民の新たな結集政策の手段として利用した。

さらにまた占領軍の軍事権力との権威を、動揺しつつある自己のブルジョワ権力機構の一部として利用した。

（一）日本の労働者人民大衆は一部的には、こうしたアメリカ占領軍およびそれに追従する日本ブルジョワジーの「民主化政策」を、だが、根本的には、戦後経済の破綻とインフレ、生活危機をきっかけにして大規模な闘争に立ちあがった。

（二）こうした大衆闘争――生産管理闘争やストライキ闘争――の機関として労働組合が急速に結成され、日本労働者階級の半ば以上を包摂する基本的な大衆的階級組織へと発展した。そしてそこから、日本の労働組合は産業別地域別結合をとげつつ、国鉄・全逓等の運輸通信部門の全国組合を基軸にする全国的共闘組織・ゼネスト組織へと発展していった。

（三）日本の労働組合は、まさにこのような全国共闘組織――ゼネスト組織――として日本資本主義の戦後再建を、ねらってまたこれを基礎にするアメリカ帝国主義の占領体制を直接に脅かす階級闘争組織となった。

（四）このような労働者階級の先頭には、日本共産党及び共産党労働者が立っていた。だが共産党指導部はその誤まれるブルジョア民主主義革命戦略によって、アメリカ占領軍を解放軍として美化し、日本ブルジョワジーとその国家権力及びそれを支持するアメリカ軍事権力に対するプロレタリアートの闘争を、資本主義体制の下での生産復興闘争に閉じこめようとした。

C　資本攻勢と戦後階級闘争の敗北

（一）日本資本主義の戦後再建は、このような労働者階級のゼネスト闘組織の無力化を根本前提としていた。そしてその戦略的要の柱国鉄・全逓を中心とする官労労働組合の闘争力の無力化にあった。

（二）じっさい戦後の資本攻勢は、そのように進展した。アメリカ軍事権力によって直接に接護された日本ブルジョワジーと、国家権力は四七年の一・一ゼネストの禁止、四八年の政令二〇一号による公務員労働者のスト権の剥奪を以って全面攻勢を開始し四七年の国鉄、全逓のスト、挫折、大量解雇を突破口としてそれを民間労働者組織におしひろめ、それらを各個撃破した。

（三）こうした資本攻勢に対し、日本共産党指導部は一・一ストを弾圧にもかかわらず、アメリカ占領軍を解放軍と強弁しつづけ、労働者階級の全国的闘争を職域人民闘争へとかたむけさせた。こうして戦略的誤認と戦術的誤謬をつみ重ねて日本プロレタリアートの敗北を内部から促進した。

（四）このようにして日本プロレタリアートは敗北した。そしてこの敗北によって日本プロレタリアートはその戦略的主導部隊のスト権を剥奪され大量解雇によって多くの戦闘的活動家を失い、ゼネスト闘争力を解体され、大きく後退させられた。だがこの敗北によってプロレタリアートはその階級組織を全面的に解体されたわけではなく、個々の職域ではいくつかの強固な戦闘部隊を残していた。

（五）だがこの敗北によって、労働運動に対する日本共産党の指導権は動揺し、産別は解体した。そして「民主的労働組合主義」がかかげる総評が労働運動の指導権をにぎった。

これは基本的には日本プロレタリアートの階級闘争力が資本主義体制の国際的にあらわれたことを意味する。勝利を基礎にして戦後日本のブルジョワ政治体制―議会主義的民主主義体制―は、ようやく動揺を脱し、その経済的再建も軌道にのりはじめた。

二、高度成長期の日本階級闘争

A　日本帝国主義の再建と過渡期の階級闘争

（一）ドッジラインによるインフレの強行的収束、大量解雇による企業整備によって再建の基礎をかためていた日本帝国主義は、朝鮮戦争をきっかけにする特需ブームを通して復興基礎への過程を大きく開始した。

（二）この同じ時期に日本帝国主義はサンフランシスコ講和条約、及び日米安保条約によってアメリカ帝国主義との権力関係を再編した。

即ちこれにより日本帝国主義はその国内主権を基本的に回復し、アメリカ帝国主義は日本帝国主義の軍事権力を国際的国内的に地位補足する地位に後退した。

（三）朝鮮戦争とアメリカによる日本の軍事基地化は日本プロレタリアートを再び闘争にたちあがらせた。総評は「にわとりからアヒル」へ急転回し、国民的平和闘争の担い手となった。

（四）だが朝鮮ブームの反動期における一連の資本攻勢によって、日本プロレタリアートはその残存戦闘部隊―電産・日産・日鋼・尼鋼等々―は次々と各個撃破され、高野路線は行き詰った。

そして経済闘争を中心に春闘方式をかかげる岩井―太田路線が総評の指導権をにぎった。

（五）これを基礎に総評の議会代表部として社会党の統一が実現され、更にこれに対応して保守合同が行なわれた。

こうして、自民・社会の二大政党がブルジョワ及びプロレタリアの議会代表部として成立した。

（六）このような体制を基礎にして、日本のブルジョワ指導部はいわゆる逆コース政策―小選挙区制・再軍備・改憲・安保改定等々の政策を開始した。こうして逆コース対民主主義権護の闘争が日本の政治的階級闘争の主要な形態となった。

B　日本資本主義の高度成長―その国内的動因と国際的条件

（一）朝鮮戦争後の過渡期を経て五五年からはじまった日本資本主義の高度成長の国内動因は国内独占体制の再編過程そのもの、すなわち産業合理化の国内市場分割戦と設備投資競争および銀行独占体の産業系列化戦と貸付競争によって誘発された重工業設備投資にあった。

（二）その国際条件は朝鮮戦争をきっかけにして拡大されたアメリカによるドル資金の軍事撒布、これを背景にする大陸ヨーロッパ諸国の軍工業設備投資及びこの両者に支えられた資本主義世界経済の拡大にあった。

原料、燃料、食糧、重産産業設備を海外輸入に依存していた日本資本主義はこれによって国際収支面からも、国内設備投資を基軸にする再生産の拡大を支えられていたわけである。

（三）五〇年代後半の日本の戦後政治体制―ブルジョワ民主主義議会体制――はこうした高度成長、すなわちこれに基づく産業の拡大、生活条件の改善等々を支えの物質的基礎にしていた。

C　この時期の階級闘争の基本性格と民主主義体制

(1)　総評を中心とする組合主義的労働運動の地位

上記の時期の日本プロレタリアートの階級闘争は総評（旧「官」）労働の全国共闘による春闘ストライキ闘争によって代表される。

（二）この春闘ストライキ闘争の根本は、いくつかの民間単産の圧力的ストライキとストライキ権の剥奪されている公労協労組の争議行為の組合を（2）これを圧力としつつ中労委、公労委、人事院等々の第三者機関を全面的に利用する組合幹部のとりひき交渉に

（二面へつづく）

昭和40年3月8日第3種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）

反帝闘争をプロレタリア日本革命へ

第六回大会 政治報告(続)

（一面から）

ある。

（三）こうした奉闘スケジュール闘争は、日本労働者階級がその全国的な階級的組織力を庄力にして資本家階級から一定の経済的譲歩をかちとる中心機構であると同時にまた他面では日本プルジョワジーがこれを交換条件にして、プロレタリアートの組織的闘争力を体制内化する中心機構でもあった。それは典型的な体制内階級闘争である。

（四）こうした組合主義的闘争を通して決定されているのは、資本家、労働者間階級基幹部隊間の関係だけではない。これを通じて決定される組織労働者の賃金水準を基準にして他の広汎な中小企業未組織労働者の賃金水準も決定されている。そして更にこれらの賃金水準を自安にして、毎年米価審議会で農民の農産物賃部分が算定され、それと他の物的コストの合計によって米価が決定されている。

（五）このようにして、奉闘スケジュール闘争を中心にする日本の組合主義的労働運動は日本社会全体の階級的勢力配置を確定し、それらを全体として資本の支配の下に体制内化する基礎的機構となっている。

一言でいえばそれは鋭い階級対立によってひきさかれ多元化している現代日本のブルジョワ社会を資本の下に包摂し、統合する基礎的な社会的機構にほかならない。

（2）自民党、社会党の議会内政治闘争の地位。

（一）社会党はこうした組合主義的労働運動の議会内政治指導部であり、自民党は独占ブルジョワジー及びその国家執行権力の議会内政治代表部である。従って、自民党と社会党との議会内政治闘争や選挙カンパニア闘争はこうした組合主義的階級闘争の政治的上部構造以外のなにものでもない。

（二）それは労働者階級にとっては資本家階級と政治的条件を交渉する機構であるが、資本家階級にとってはこのとりもたへの幻想をとおして、労働者階級全体を資本の政治体制の内部へ包摂する政治機構ともなっている。

（三）それればかりではない。資本家階級はプロレタリアートのこうした議会内政治闘争を通して他の広汎な小ブルジョワ階級や農民大衆をも彼らの政治体制にひきつけ、資本の下に体制内化しているのである。

（3）民主主義イデオロギーの階級的意義

（一）以上三つの基本的階級闘争―組合主義的労働運動、議会内政治闘争―を全体として資本の体制の下にイデオロギー的に摂包しているものこそ、戦後民主主義のイデオロギーなのである。アメリカ占領軍によってもたらされ、その後日本の支配階級によって戦後危機の克服のイデオロギー的旗印として利用されまた日共指導部がそれへの物神的拝跪によって日本プロレタリアートを内部から裏切った戦後民主主義イデオロギー―ブルジョワ議会主義とブルジョワ平和主義にほかならない。それは、ブルジョワ、プロレタリア両既成指導部にとって、資本の下への国民結集政策の形態とにおいて、それぞれともに、資本の下への国民結集政策の一環であり彼らの政治体制にひきつけ、資本の下に体制内化しているのである。

（二）総評を中心にする組合主義的労働運動、自民党、社会党の議会内政治闘争、それをイデオロギー的に包摂するブルジョワ民主主義、これらの街頭的補足物としての市民的政治運動―これが日本資本主義の戦後民主主義体制の階級的、政治的、イデオロギー的内容にほかならない。

D この時期の階級闘争の現実的過程

（一）「逆コース」として、特徴づけられるこの時期のブルジョア政治指導部の基本政策は、日本帝国主義の経済的発展に対応する政治支配体制の整備と拡充、「対米従属関係の改定」による国際的地位の向上、「基本自標とする国内諸政策―小選挙区制・教育委員会制度改悪・再軍備・改憲・勤評・警職法・等々。

（二）こうしたブルジョワジーの政治的攻撃に対して、日本のプロレタリア人民大衆は、「平和と民主主義擁護」を旗印として、反対闘争に立ちあがった。五六年の小選挙区制反対を中心とする「逆コース」反対闘争、砂川基地測量反対闘争、五七年核実験反対闘争、五八年警職闘争、[illegible]ストライキ闘争等々（三）こうした政治闘争を背後から支えていたのは、四九―五〇年の敗北とその後の過渡期を耐えぬいてきた基幹労働者階級の戦闘部隊と中小企業労働者階級の裏なる闘争であった。五七年国鉄新潟闘争、鉄道二波のストライキ闘争、五八年動評、王子製紙、及び中小企業争議。

（四）このようなプロレタリア人民大衆の政治的経済的闘争は安保三池闘争において頂点に達し、ブルジョワ諸体制の限界を突破しはじめ、三池では「局地的内乱」へと転化しはじめた。

（五）だが、プロレタリア既成指導部、民同・社会党は、この高揚を議会内政治闘争と第三者機関を通ずる政府審査家とのとりひき交渉にすりかえた。日本共産主義者同盟は、安保闘争における戦闘的戦線を基盤し、日共の前衛神話に打撃を与え、「職場闘争」はこのような政治的階級闘争において、学生大衆のエネルギーを広汎に結集しつつ、反政府闘争の先頭に立った。これは、社民に対する日本共産党指導部の敗北であった。

（六）「全学連」はこのような政治的階級闘争において、学生大衆のエネルギーを広汎に結集しつつ、反政府闘争の先頭に立った。これは、社民に対する日本共産党指導部の敗北であった。

（七）このようにして成立した共産主義者同盟は、安保闘争における戦闘的戦線を基盤し、日共の前衛神話に打撃を与え、「職場闘争」はこのような政治的階級闘争において、学生大衆のエネルギーを広汎に結集しつつ、反政府闘争の先頭に立った。これは、社民に対する日本共産党指導部の敗北であった。

（八）「全学連」は、日本共産主義者同盟の先頭に立った